

産業構造で変わるコロナショックの影響

<要旨>

これまでの日本の景気後退は、海外景気の減速に伴う輸出減少を背景に製造業を起点に生じることが多かった。しかし、今般のコロナショックでは、世界的な感染拡大防止措置に伴う人出(ヒトの移動量)の減少を背景に内需・外需が同時に減少し、その結果、広範な製造業と非製造業の業況が同時かつ急速に悪化した。

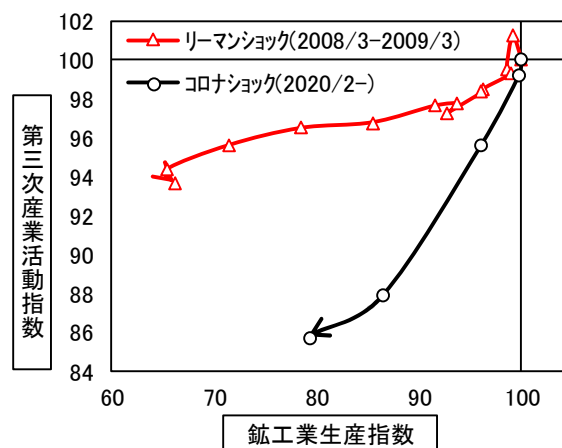
都道府県別に見ると、感染者数の多い地域ほど人出も大きく減少する傾向がある。これまでは、感染者数の多い「東京」や「大阪」などの地域中核都市を中心に、コロナショックの地域経済への影響が相対的に大きかったと推察される。しかし、その他にも人出の減少による非製造業の活動水準低下の影響を受けやすい脆弱さを抱える地域が、複数存在することに留意しておく必要がある。

1. 製造業と非製造業を同時に悪化させるコロナショック

世界へと拡散した新型コロナウイルス感染症によって、日本経済に景気後退の波が押し寄せている。2000年以降、内閣府の設定した景気基準日付に基づく景気後退局面は、①ITバブル崩壊(2000年12月～2002年1月)、②リーマンショック(2008年3月～2009年3月)、③欧州債務危機(2012年4月～2012年11月)の3度ある。いずれも海外景気の減速に伴う輸出減少を背景に、製造業(鉱工業)を起点として生じ、非製造業(第3次産業)へと波及した。そして、リーマンショックを含めて製造業に比べると非製造業の悪化は限定的であった。

しかし今般の世界的な感染拡大防止措置に起因する景気後退(通称、コロナショック)では、内需・外需が同時に急減し、製造業だけでなく非製造業も同時かつ急速に業況が悪化した(図表1)。世界各国の都市封鎖や日本の外出自粛要請に伴う人出(ヒトの移動量)の減少、海外からの訪日

図表1 鉱工業と第3次産業の動向
ーリーマンショックとコロナショックの比較ー



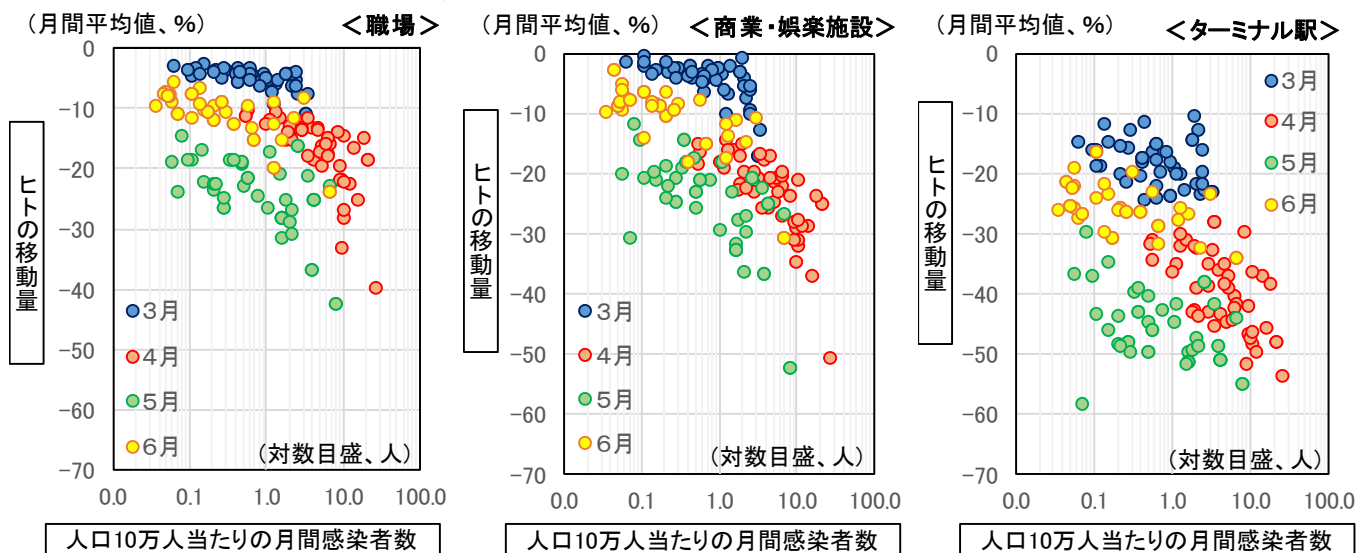
(注)景気後退局面の直前月(景気の山)を基準値100に設定。
コロナショックの開始時期は、暫定的に国内感染者が100人を超えた2020年2月に設定。
(資料)経済産業省『鉱工業生産指数』『第3次産業活動指数』

客の減少が、日本の経済活動水準を大幅に減少させた。在宅時間の増加に伴う日用品やデジタル関連の消費増加だけでは補いきれず、経済活動におけるヒトの外出や交流のインパクトの大きさが改めて認識された。本稿では、人出の減少に起因するコロナショックの産業別・地域別の影響について考察する。

2. 地域別の感染拡大状況に応じて人出は変化

国内では、感染者の増加に連動して、人出(ヒトの移動量)も減少した(図表2)。市中感染が拡大し始めた3月から、「東京」や「北海道」、「大阪」など地域中核都市を中心に職場や商業・娯楽施設の人出が減少し始めた。緊急事態宣言¹が発令され全国的に危機感が高まった4月以降は、ターミナル駅を含め全面的に人出が減少し、感染者数と人出の減少割合の連動性が明らかになった。緊急事態宣言の全面解除後である6月は、5月に比べて人出は戻り始めたものの、感染者が多い都道府県では人手の戻りが弱くなっている。

図表2 都道府県別の感染者数と人出(ヒトの移動量)



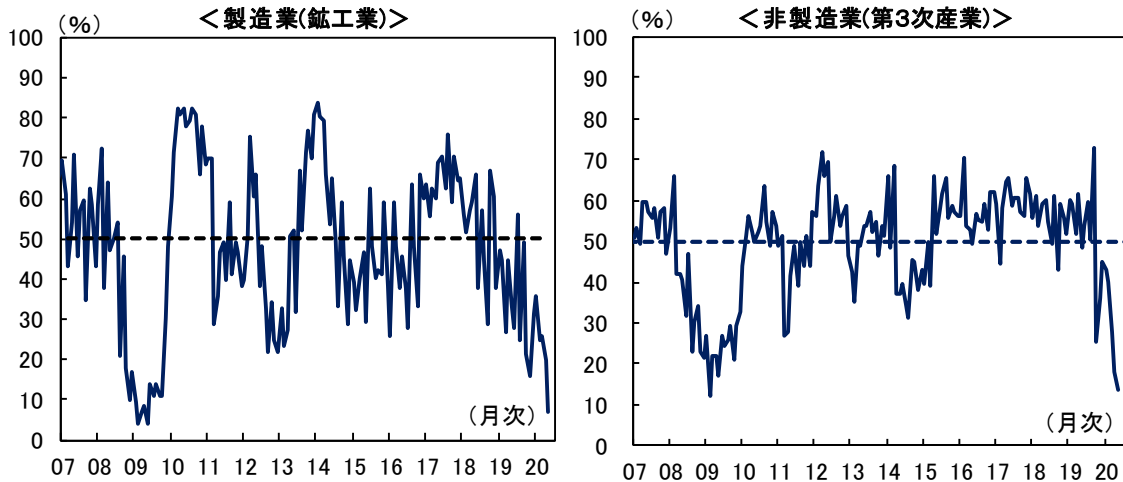
(注)人出(ヒトの移動量)は、基準値(1/3～2/6の曜日別中央値)からの変化率。
 (資料)CEIC、Google『COVID-19 Community Mobility Reports』

3. コロナショックの影響は広範囲な産業部門へ波及

こういった人出の変化が起きる中で、産業別にみた場合にはどのような影響が及んでいるだろうか。感染拡大前、製造業の業況は米中貿易摩擦に伴う貿易不振等の影響を受けて既に悪化傾向を示していた一方で、非製造業は底堅く推移していた。欧米諸国および日本国内で感染が広がり始めた2月以降、製造業の業況悪化が進むとともに、非製造業も急速に業況が悪化した。日本国内で、財・サービス生産量の前年比プラスとなる産業が全産業に占める割合を集計すると、5月には製造業で5%、非製造業で14%まで低下しており、リーマンショック時と並ぶ水準にある(次頁図表3)。コロナショックの影響は、製造業・非製造業を問わず、わずか数か月で既に8割超の幅広い産業部門へ波及している。

¹ 4月7日から5月25日にかけて、外出自粛・一部店舗の営業自粛が要請された。

図表3 財・サービス生産量の増加産業割合

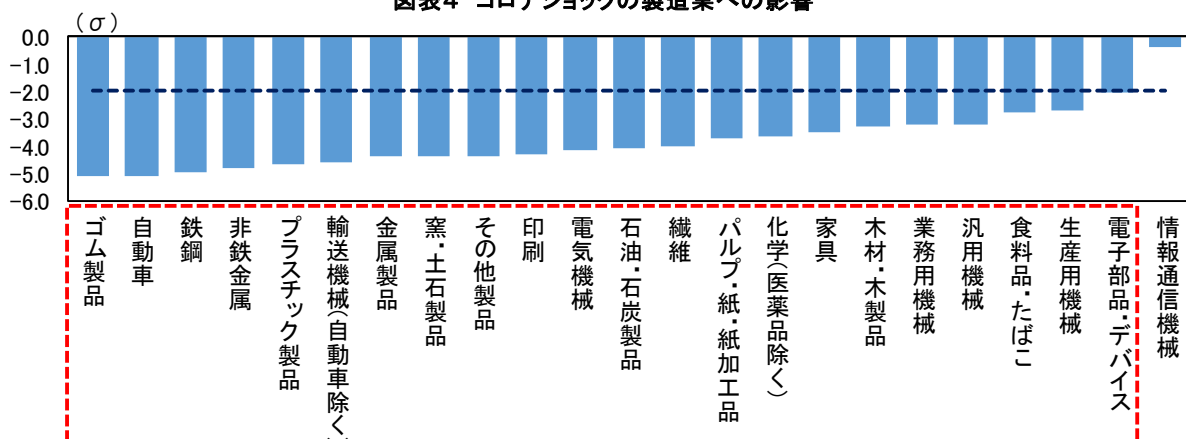


(注)前年比プラスの産業が全産業に占める割合を集計。2020年5月まで。
 (資料)経済産業省『鉱工業生産指数』『第3次産業活動指数』

特に影響の大きい産業を、鉱工業生産指数と第3次産業活動指数の内訳を用いて確認した。その際、緊急事態宣言が発令された4～5月を経済活動の一旦の底と見なし、2020年4～5月平均の前四半期(1～3月期)からの変化率を算出して、産業間の影響の大きさを比較²した(図表4、次頁図表5)。製造業では大半の産業で、非製造業でも半分以上で過去の平均的な変動を大きく上回る(▲2標準偏差を超える)財・サービス生産量の減少を示している。

製造業(図表4)では、輸出依存度(売上高全体に占める海外比率)の高い産業(「自動車」や「電気機械」、「生産用機械」等)だけでなく、その他の輸出依存度の低い産業も含め生産量が大幅に減少している。大幅な外需と内需双方の減少に伴う生産調整の他、各国の都市封鎖の影響を受けたグローバルサプライチェーンの寸断により生産に必要な部品供給も滞ったことが要因として挙げられる。一方、「情報通信機械」では、テレワークやオンライン授業の普及、巣籠もり消費などに伴うデジタル関連機器の需要増加が下支えとなった。

図表4 コロナショックの製造業への影響



(注)2020年第2四半期(4～5月平均まで)の前四半期からの伸び率を標準化した値。
 (資料)経済産業省『鉱工業生産指数』

² 産業間の比較を行う際、市場規模や事業所数の違いによって、平常時の市況の変動幅が異なるため、2013年以降の変化率の平均と標準偏差によって標準化を行った。

